

# テラドローン、WinnyLab、迎撃ドローン「Terra A1/Terra A2」に関する調査報告

作成者: Manus AI

作成日: 2026年5月4日

## 要約

テラドローンのウクライナ防衛ドローン事業は、現時点の公開情報では、**ロケット型迎撃ドローン「Terra A1」と、固定翼型迎撃ドローン「Terra A2」**を組み合わせる多層防衛構想として整理できます。重要な訂正点として、公開資料上、**Terra A1はWinnyLabではなく、ウクライナのAmazing Drones LLCとの資本業務提携・共同展開による製品**です。一方、**WinnyLab LLCはTerra A2を担う固定翼型迎撃ドローン企業**として位置づけられています。 [2](#) [5](#)

テラドローンは2026年3月に防衛装備品市場への本格参入を発表し、その後、Amazing Dronesへの出資とTerra A1発売、Terra A1のウクライナでの実運用開始、Terra A1による長距離無人機脅威への対処能力確認、WinnyLabへの第二弾戦略出資とTerra A2の発表を、約1か月の短期間で連続して公表しました。 [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#)

## 1. 事業の全体像

テラドローンは、低コスト・大量運用型の攻撃ドローン、とりわけShahed型に代表される長距離自爆型無人機への対処を、防衛市場参入の中心課題として掲げています。公式発表では、従来型の高価な迎撃ミサイルだけで安価なドローンを迎撃し続けることには、**コストの非対称性**と持続可能性の課題があると説明しています。 [4](#) [5](#)

「安価な脅威には安価な手段で対抗する」ことが新たな防衛の基本原則となりつつある。

— Terra Drone、2026年3月31日発表の趣旨 [2](#)

この構想の中で、Terra A1は近距離の即応・終末防衛を担い、Terra A2は固定翼の航続力を活かして前段・広域防衛を担うとされています。テラドローンはこれを、単一装備ではなく複数レイヤーで脅威に対応する**多層型防衛システム**として説明しています。 [5](#) [6](#)

区分	Terra A1	Terra A2
主な提携先	Amazing Drones LLC	WinnyLab LLC
機体タイプ	ロケット型迎撃ドローン	電動固定翼型迎撃ドローン
役割	最終防衛、拠点防護、近距離即応	前段防衛、広域監視、長距離・長時間対応

公式発表上の速度	最大300km/h	最大312km/h
公式発表上の範囲	32km	75kmの広域カバー
公式発表上の飛行時間	15分	40分以上
位置づけ	短距離・高速発進・即時迎撃	中距離／広域・哨戒・早期対処

## 2. Terra A1: Amazing Dronesと共同展開する近距離・即応型迎撃機

Terra A1は、テラドローンが子会社Terra Inspectioneeringを通じて、ウクライナ・ハルキウ拠点のAmazing Drones LLCに戦略出資し、同社と共同で展開する迎撃ドローンです。2026年3月31日の公式発表では、Terra A1は従来の高額な迎撃ミサイルに代わる新たな防衛手段として、低コスト、大量生産性、即応性を特徴に掲げています。 [2](#)

公式仕様としては、Shahedの一般的速度とされる約200km/hを上回る**最大300km/h、32kmのカバー範囲、15分の飛行時間**が示されています。また、電動推進により低騒音・低熱源という隠密性を活かし、空域監視から標的検知・無力化までを1機で完結させる設計思想とされています。 [2](#)

2026年4月17日には、Amazing Dronesを通じてウクライナの一部隊にTerra A1が初導入され、実環境評価とフィードバック取得が開始されたと発表されました。テラドローンは、ウクライナでは部隊への提供後、実環境での評価結果に応じて追加導入へ移行する短サイクル型の導入モデルが一般的だと説明しています。 [3](#)

2026年4月28日には、Terra A1が実運用環境下で長距離無人機脅威への対処能力を確認し、実運用映像を公開したと発表されました。公式発表は「長距離無人機脅威への対処能力」と表現していますが、Kyiv IndependentやUNITED24 Mediaは、Terra A1がShahed型ドローンに衝突・迎撃した事例として報じています。 [4](#) [6](#) [7](#)

## 3. WinnyLabとTerra A2: 固定翼型による広域防衛レイヤー

WinnyLab LLCは、テラドローンが2026年4月28日に第二弾の戦略出資先として発表した、ウクライナのディフェンステック企業です。テラドローンは同社を、固定翼型無人システムおよび現代戦に対応する実用的自律ソリューションの開発に注力し、迎撃機、機上電子機器、誘導システム、目標対処能力に強みを持つ企業と説明しています。 [5](#)

Terra A2は、WinnyLabの電動固定翼迎撃機を基盤とする新製品で、公式発表では**最大312km/h、75kmの広域カバー、40分以上の飛行持続時間**が掲げられています。これは、Terra A1が短距離・即応型であるのに対し、Terra A2が長時間の哨戒、早期発見、遠方での対処を担うことを意味します。 [5](#)

また、Terra A2はレーダーシステムとの連携運用を前提として設計され、自機位置と目標位置を高精度に把握することで、広域監視から迅速な対処までを可能にするソリューションと説明されています。Kyiv PostやKyiv Independentも、Terra A2を広域防空・早期警戒に適した固定翼型迎撃ドローンとして報じています。 5 7 8

## 4. 多層防衛構想と今後の拡張

テラドローンの構想は、A1とA2を単純な後継機関係ではなく、役割の異なる複数レイヤーとして組み合わせるものです。公式発表では、Terra A2が「前段防衛」、Terra A1が「最終防衛」と明確に区分されています。 5

防衛レイヤー	想定機体	主な任務	意義
前段防衛	Terra A2	広域監視、長時間哨戒、長距離迎撃、早期対処	脅威が接近する前に発見・対処する
最終防衛	Terra A1	高速発進、即時迎撃、近距離対応、拠点防護	重要施設や都市部への接近段階で迎撃する
次世代構想	ジェット型迎撃ドローン	より高速・長距離の早期対処	より外側の防衛レイヤーを形成する可能性

UNITED24 Mediaは、テラドローンがA1/A2に加え、ジェット推進型の次世代迎撃システムも視野に入れていると報じています。同記事では、初期構想として最大440km/h、最大140kmの距離で運用する案が紹介されていますが、これは研究・開発構想としての報道であり、A1/A2の確定仕様とは分けて理解すべきです。 6

## 5. AI、自律追尾、体当たり迎撃についての確認

ご提示文には「AI技術を活用し、敵機を自動追尾して体当たりで撃墜する」とあります。この点については、公開資料の読み分けが重要です。UNITED24 Mediaは、テラドローンがAIをプラットフォームへ統合し、自律的な目標検知・交戦を可能にする方向で取り組んでいると報じています。 6

一方、テラドローンの公式発表では、Terra A1/A2の現行仕様として、AIによる完全自動追尾・自律交戦の詳細仕様までは明示されていません。したがって、現時点で確認できる慎重な表現は、AI・自律化は開発・統合の重要方向として報じられているが、公開公式資料だけでは現行機の自律交戦機能の範囲は限定的にしか確認できない、というものです。 4 5 6

ただし、迎撃方法については、Kyiv Independentが「Shahed型ドローンと衝突し、目標到達前に破壊する」と説明しており、少なくとも報道上是衝突型／体当たり型の迎撃コンセプトとして理解されています。 7

## 6. コスト効率と量産性

テラドローンは、Terra A1による対処事例について、数百万円規模とされる無人機脅威に対し、約40万円で運用可能な迎撃ドローンによる対処事例であり、防衛の持続可能性とコスト効率の観点で重要だと説明しています。<sup>4</sup>

ご提示動画の解析では、Shahed 136を約560万円、Terra A1を約40万円と説明し、開発当初の速度250km/hから、テラドローン側の助言で300km/hに向上したという趣旨の内容が確認されました。また、動画内ではウクライナ国内で月1000機規模の生産体制を目指すとの説明もありました。ただし、これは動画内説明であり、公式リリース本文の数値とは出典を分けて扱う必要があります。<sup>11</sup>

DRONELIFEも、迎撃ドローン一般の単価を30万～100万円程度とし、Terra A1が300km/h、32km範囲でShahed型攻撃ドローンの典型速度を上回ると報じています。<sup>9</sup>

## 7. 日本導入・輸出制度との関係

テラドローンは2026年3月23日の公式発表で、防衛装備品市場への本格参入を宣言し、米国法人「Terra Defense」の設立、グローバル・ロジスティクス網の構築、日本・ウクライナ・NATO諸国・米国・アジア諸国などへの段階的展開を掲げました。同発表では、日本市場について、政府が推進する多層的沿岸防衛体制「SHIELD」構想を念頭に、国内防衛基盤の強化に向けた民生先端技術の適用が求められる市場と位置づけています。<sup>1</sup>

Kyiv Independentは、日本が2026年4月に武器輸出制限を緩和したことにより、ウクライナ関連プロジェクトやグローバル展開が加速し得るとの徳重徹CEOの書面コメントを掲載しています。同記事によれば、従来は日本の制度上、軍事関連製品への直接的な技術供給が難しく、オランダ法人などを通じた対応が必要だったとされています。<sup>7</sup>

ただし、日本の制度変更は、ただちにウクライナへの日本製迎撃ドローン輸出を自由化するものではありません。Al Jazeeraは、2026年4月の改定により原則として全ての防衛装備移転が可能になる一方、対象は国連憲章に沿う使用を約束する国に限られ、少なくとも17か国が対象であり、戦闘中の国への輸出はなお制限されると報じています。<sup>10</sup>

## 8. 評価：なぜ重要なのか

Terra A1/A2の重要性は、単に新しいドローン兵器という点ではなく、**防空の経済性を変える可能性**にあります。従来の防空では、数百万円の自爆ドローンを数億円規模のミサイルで迎撃するケースが問題視されてきました。Terra A1のような低コスト迎撃ドローンが実戦で有効性を示せば、限られた高価なミサイルを弾道ミサイルや航空機など、より高価値・高脅威の目標に温存しつつ、安価な無人機には安価な迎撃手段で対処する選択肢が広がります。<sup>3 4 9</sup>

ただし、公開情報には限界もあります。迎撃成功の詳細な戦術条件、センサー構成、誘導方式、電子戦下での成功率、全天候性、夜間能力、量産時の品質安定性、友軍機識別、安全な運

用規則などは、公開情報だけでは十分に検証できません。したがって、現段階では**有望な実戦起点の防衛技術だが、導入判断には公開実績だけでなく、継続的な試験データ、運用安全性、法制度、供給網の検証が必要**と評価するのが妥当です。

## 結論

公開情報を総合すると、テラドローンのウクライナ戦略は、Amazing DronesのTerra A1とWinnyLabのTerra A2を組み合わせ、安価な自爆型ドローンに対抗する多層型迎撃システムを構築するものです。A1は近距離・即応・終末防衛、A2は広域・長時間・早期対処という役割分担が明確であり、さらにジェット型やAI統合を含む次世代レイヤーへ拡張する構想も報じられています。 [5](#) [6](#)

特に注意すべき点は、**WinnyLabが担うのは公開資料上Terra A2であり、Terra A1はAmazing Dronesとの共同展開である**という事実関係です。また、AI自律追尾については開発方向としては確認できますが、公式資料上、現行機の詳細な自律交戦能力までは明示されていません。したがって、今後の焦点は、実戦データの蓄積、量産体制、日本を含む各国制度への適合、そして多層防衛システムとしての統合実証に移ると考えられます。

## References

- [1] テラドローン、ドローンが防衛のゲームチェンジャーとなる時代に、防衛装備品市場へ本格参入
- [2] テラドローン、ウクライナの迎撃ドローン企業アメイジング・ドローンズ社に戦略的出資と迎撃ドローン「Terra A1」を新たに発売
- [3] テラドローン、迎撃ドローン「Terra A1」ウクライナで実運用開始
- [4] テラドローン、迎撃ドローン「Terra A1」が長距離無人機脅威への迎撃成功
- [5] テラドローン、ウクライナの固定翼型迎撃ドローン企業WinnyLab LLCへ戦略的出資第二弾
- [6] UNITED24 Media: Japan Scales Production of Terra A1 and A2 Interceptor Drones Built in Ukraine, Eyes Jet Systems
- [7] Kyiv Independent: Japanese drone maker doubles down on Ukraine as Tokyo eases arms rules
- [8] Kyiv Post: Japan's Terra Drone Invests in Ukraine's WinnyLab to Develop Layered Air Defense
- [9] DRONELIFE: Terra Interceptor Drone Deploys In Ukraine
- [10] Al Jazeera: Japan lifts ban on lethal weapons exports in major shift of pacifist policy
- [11] ユーザー提示動画：日本が出資、進化する迎撃ドローン／ロボット兵器が変える ウクライナの戦闘